

0歳からの保育が及ぼす影響に関する縦断的研究

1：総論及び縦断的研究の主旨

○網野 武博 高辻 千恵 安治 陽子
 (上智大学) (東京大学大学院) (日本子ども家庭総合研究所)
 尾木 まり 増田 まゆみ 朽尾 勲
 (子どもの領域研究所) (小田原女子短期大学) (立正大学)

I 研究目的

長年にわたり、0歳からの保育や乳児保育が子どもの発達に及ぼす影響については、一般的にもまた専門家の間でも主観的、価値観的にマイナス論として論議され、その影響も無視できない部分があった。本研究は、そのことに対する科学的、客観的分析をあらためて加えるために、総論的論考を加えるとともに、保育効果に関する縦断的研究をすすめることを目的とする。

II 研究方法

本研究は、以下のように構成される。

- 1 総論及び縦断的研究の主旨
- 2 国際的研究に関する文献考察
- 3 縦断的研究に基づく分析・考察

III 総論

0歳からの保育に関しては長く論争が続き、今日に至ってもなおいまだにその是非論が継続している。家庭養育と家庭外保育とを単純に対峙、対立させ、いずれかの優位性を探ったり、主観・価値観に基づいて結論を示すような傾向がいまだに続いていることは、真に科学的なのであろうかという疑問をもたざるを得ない。0歳からの保育に関する是非論、そして今日専業主婦を主とする家庭養育をめぐる問題や課題の背景には、近代社会、現代社会が形成してきた「男は仕事、女は家庭」という堅牢なパラダイムが深くかかわっている。とりわけ乳児期からの保育のあり方については、いわゆる母性神話、三歳児神話が深く結びつき、主観を含む「べき論」と客観的把握に基づく「である論」が混交する傾向が顕著であった。

米国の第1回ホワイトハウス会議の勧告にみるように、子どもは例外的事情がない限り家庭で育てるべきという主旨は、20世紀初期から家庭不分離の原則、母子不分離の原則として、近代家族形成とともに確立してきた。その母性的ケアの本質的意義を越えた実の母親と子との重視に焦点を当てた、母子は物理的に分離されてはならないという主張は、社会的パラダイム

の形成に大きな影響を及ぼした。保育是非論は、歴史的には母親の家庭外就労是非論から始まっている。母親の就労是非論や母親の就労が子どもの発達に及ぼす影響に関する議論は、米国では1910年代から20年代にかけてはじまっている。わが国においても大正時代の母性保護論争や家庭婦人論争がみられ、2次にわたる世界大戦を経て、20世紀後半にその論争は強まった。とくに精神医学、心理学、社会学等の見解に基づく0歳からの保育の是非に関する専門的論争が活発となった。世界の動向をみると、60年代には母親の早期就労や乳幼児の早期保育に関する否定論が優勢を占めていたが、70年代には徐々に肯定論も多くなっており、80年代から90年代にかけては、単純比較研究は減少している。

この間、わが国においては、とくに保育学の分野でみると、本学会の研究誌『保育学研究』において、千羽喜代子は、0・1・2歳児保育の実践と研究に関するこれまでの歩みをまとめている。それによれば、保育学会における0・1・2歳児保育に関する発表件数は、1948年(第1回)～54(第7回)年がゼロ、55年に1件みられたが、しかし56年(第9回)～63年(第16回)もゼロと、60年代前半までは、殆ど発表がみられなかった。その後は66年(第19回)を除き、76年(第29回)まで少数ではあるが毎年発表がみられるようになり、以後2桁の件数もみられるようになっている。99年(第48回)までの総件数は244件であり、平均すると年次発表総数の3%弱であると述べている。発表内容では、「入所時の問題と集団行動」「保育者との関わり」「0・1・2歳児と子どもとの関わり」「0・1・2歳児の発達一般」「遊び」に関するものが多く、「愛情論・愛着理論からの見解」「保育の質」に関するものは少ない。また千羽は、保育学会の発表の動向のうち保育是非論に関しては、70年代から80年代にかけて一般論としては肯定意見よりも反対意見の比率が高く、0・1・2歳児の集団保育は家庭保育絶対論と対立しているか、あるいはホスピタリズム論の立場

からの慎重論や条件付き説が大方を占めているが、当時の家庭状況や社会状況の変化などの理由から、家庭保育絶対論が壊れはじめている。「家庭保育か集団保育か」という段階から、「家庭保育も集団保育も」という考え方の方向に転じていると述べている。

これらの動向を踏まえると、早期からの保育に関する価値論的な是非については、社会の趨勢を反映して、否定論から中立論へとシフトし、肯定論もみられるようになってきている。そのこと自体が、専門的、科学的アプローチが「べき論」の影響を受けそれを反映していることを否定することができない。科学的、客観的アプローチからみると、既に 80 年代初頭に Rutter, M が次のように指摘している。『保育を家庭養育よりも効果のないことだと結論づけることは誤りであろうし、たとえ過去において(マイナスの効果)が過大に評価されていたとはいえ、保育が何のリスクももたらさないと確信することは誤りであろう。今必要なことは、保育と家庭養育との比較を超えた研究を行わなければならないことである。』

この分野における研究に単純ファクター分析は意味をもたない。演者はこれまでの研究を通じて、少なくとも 10 変数(①保育者と乳幼児との数比 ②保育者の安定性と連続性 ③保育者の質 ④保育内容 ⑤保育開始時の月齢・年齢 ⑥保育経験の期間 ⑦家庭環境と安定性 ⑧母子関係の状況 ⑨保育以外の日常生活経験 ⑩乳幼児の特性(性・出生順・気質・行動傾向 etc)) が関係していると考えている。これらは殆どケアの質、保育の質に深くかかわるものであり、多面的、縦断的アプローチが欠かせない。

我々は、積極的に 0 歳からの家庭外保育を肯定的、積極的に論じているわけでない。しかし、過去において「保育に欠ける」状況がみられるにもかかわらず、その子どもの「最善の利益」が保障されていない例が多々みられたことから、量的に質的に適切な乳児保育環境の充実が求められていること、また一方で乳幼児をもつ専業主婦の子育て孤立感や不安の例が多々みられることから、その積極的対応が求められていることを重視している。特定の乳幼児が「保育に欠ける」という観点ではなく、すべての乳幼児が「保育を必要とする」という観点に立った積極的福祉の展開が重要であり、この課題に社会が真剣に取り組むことが肝要である。いまだに続く不毛な是非論、優位論を越えて、家庭養育や社会的親による保育のあり方を検討したい。とくに乳幼児期の発達に影響を及ぼす適切なケアの質、保育の質を探求することが、きわめて重要であ

ると考える。

IV 研究の視点

このため 2001 年度から厚生科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)として、「保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究」の一環として「保育効果に関する縦断的研究」を開始した。その研究の主旨は、以下のとおりである。

少子社会における子ども家庭福祉施策のなかでも、とくに重要性を増しつつある保育サービスのうち、家庭養育と同程度に子どもの心身の発達に影響を及ぼしている保育所における保育サービスに焦点を当て、乳幼児期の保育経験の始期、期間、保育の質、家庭との連携等々が、乳幼児期及びその後の児童期、思春期、青年期さらには成人期に及ぼす影響を多面的に、縦断的に調査研究し、今後の保育所のケアのあり方、家庭等との連携のあり方、母子関係・父子関係や愛着関係のあり方等に関する課題並びに展望について検討を加える。保育所制度が創設された 20 世紀半ば以降、わが国の社会、経済、文化環境の激変は、家庭養育環境及び社会的子育て環境を著しく変容させた。中でも、近年の子育てと仕事の両立への課題、専業主婦に多い子育て不安・孤立感への対応、また児童期・思春期・青年期にみられる自立へのつまづきや行動問題への対応は、今日養育責任と負担が親とくに母親に集中してきた 20 世紀後半の子育てへの問い直しを迫っている。今日もなお、母性神話、三歳児神話の影響が続く中で、地域子育て支援あるいは社会的子育て環境の中核にある保育所のケアの貢献や、乳幼児の心身の発達への影響について多面的且つ縦断的に検討を加えることは、保育所制度の今後のあり方やわが国における子育て環境、乳幼児の養育、保育環境の望ましい方向を展望する上で、必要且つ不可欠のものであると考える。

この研究を通じ、保育所のケアに関する社会的関心や評価を促し、今後の保育所の役割・機能とその専門性のあり方、子育て支援や子育て参画、子育ての社会化のあり方、社会的親のあり方などについて検討する素材となるものを提供したいと考えている。

網野武博 2002 「子育ての社会化」(網野武博「児童福祉学」中央法規出版)

千羽喜代子 2000 「展望 0・1・2 歳児保育—実践と研究—」保育学研究 Vol38 No.1

Rutter, M. 1981 "Social-emotional Consequences of Day Care for Pre-school Children" American J. of Orthopsychiatry 51-1